

＜巻 頭 言＞

学会のオンライン化を考える—アフターコロナを見据えて—

東洋大学経済学部教授 松 原 聡

2020年3月11日、WHOによる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック宣言が出されて一年半が経とうとしている。

そのパンデミックの初期に、ある日本のトップ企業の社長が、2ヶ月間、一度も出社しなかったというニュースが流れた。「取締役会も経営会議もすべてオンライン」「むしろ以前より生産性が高まりました。感染が収まった後も、変えずに続けたい」とのことであった。大組織のトップが、オンラインですべての仕事がこなせてしまうということに衝撃を受けたものである。その立場と比べるまでもないが、1大学教員の私が講義や公務で出校したのは、2020年度、2021年度前期を通して数えるほどであった。そして、私も同じように、そこに大きな問題は生じなかったし、かえって教育効果が上がったと感じたものである。

私が実行委員を務めた当学会の第25回大会（2020年12月開催・齊藤由里恵（中京大学准教授）実行委員長）もオンライン開催であった。また、2021年度大会（森由美子（東海大学教授）実行委員長）も、オンライン開催を決めている。こうした企業や大学、学会等のコロナ禍におけるオンライン化・デジタル化などへの対応は、緊急避難的なものであることは間違いない。

しかし、たとえば今進められている企業のリモートワークは、政府がこれまで積極的に推進してきた政策である。また、大学についても、学ぶ機会の多様化という観点から、通信制大学は言うまでもなく、大学の講義のオンライン化へのニーズも認められてきたところである。こういった観点から見れば、このコロナ禍での社会・経済的な諸対応を、単に緊急避難的なものと捉えてはならないのではないか。

写真は、私が実行委員を務めた第25回大会の事務局の風景である。普通の大会では、会場案内の学生バイトなどが出入りするところが、オンラインの画面を実行委員がモニターしているだけである。この大会は目立ったトラブルもなく、無事オンライン開催を終えることができた。



この経験から、私はあらためて学会というものがオンライン開催に実に適合したものであり、メリットが多くあると実感した。たとえばこの大会で私が主催したシンポジウムに参加してくれたパネリスト3名全員が、開催当日に学会会場である名古屋に向くのは無理ということであった。オンライン開催だったからこそ集められたメンバーであった。

学会の大会のオンライン開催には賛否があるが、オンライン開催では、多くの会員が交通費、宿泊費、そして移動時間を節約することができる。一方、それを厭わず、対面での議論を楽しみ、直接の他の会員との交流することに価値を置く向きがある。オンラインと対面での開催を適宜ハイブリッドで行うことも考えられるところである。

実は、この大会の実行委員会で少しだけ議論したことに、「オンライン懇親会」があった。Zoomなどのブレイクアウトルーム機能を使うことで、たとえば7、8人のルームを作ることができ、そこを学会幹部が回れば、会員との交流が可能となる。また、今は各ルームの参加者が自ら他のルームに自由に移動することも可能である。ただし、お酒やおつまみは各自の用意ではあるが、この案は最終的に採用しなかったが、他学会の大会などでは会員同士が談話するためのルームを別に設けているところもある。

さらに学会のオンライン化・デジタル化のメリットとして付け加えなければならないのが、研究成果へのアクセス向上と学会事務業務の効率化である。例えば、私が主催したシンポジウムの記録は、映像そのものを翌日にYouTubeで公開した。もし、それを従来のように音声の記録をテープで起こして文字で掲載となると、1年後、つまりちょうどこの号での掲載となるはずであった。このコロナ禍でめまぐるしく変わる社会情勢の中で、1年後の掲載となると、その価値は大きく減ずることになるだろう。もちろん、シンポジウムの主催者として、1年後も通用する議論ができたと言いたいところであるが、さすがにそれには躊躇してしまう。2020年12月の段階で、8ヶ月後の今、警戒宣言が繰り返し発出されてきた事態を、誰が予想できたであろうか？

シンポジウムの記録だけでなく、会員の研究の叢智を集結させた学会誌もデジタル化すれば、刊行のための時間も、費用も大きく節約される。さらにデジタル化により掲載論文の検索性が向上することにより、読者の利便性があがることも期待される。

また、多くの会員はこのコロナ禍で勤務先に向かう機会が減り、紙で郵送される学会の会費請求書を手にするのが遅れたのではないだろうか。会費請求書やニューズレターといった発行物もデジタル化が可能であるし、おそらくそのほうが会員にとっても便利であろう。政府もデジタル庁を設置し、行政手続等のデジタル化を進めつつある。これから、さまざまな組織の事務処理においてもデジタル化が推進されることは明白であり、学会費などの公費支出で紙の請求書が必要とされる事態は減っていくはずである。

このようにみると、学会は、オンライン化・デジタル化に極めて親和性の高い存在といえるのではないだろうか。当然、これらが進めば、学会の運営費や会員の金銭的・時間的コストも大きく節約されることになる。

さらに本学会のように、国際組織を持つところはその効果はなおさらである。ただしデメリットとして、国際大会となると時差の問題が生じることは避けられない。最近、日本時間の22時開始の国際会議が増えている。ヨーロッパ、アメリカ東海岸、そしてアジアの最大公約数的な共通時間は、この時間になるからである（残念ながら、アメリカ西海岸ははずれてしまうが、）。もしCIRIECの国際大会のオンライン化が進めば、私たちの学会を悩ませてきた高額の分担金がどうなるか、またCIRIEC加盟国のもっとも都合がいい開催時間はいつになるか、などを想像しているところである。

コロナ禍の今後が見通せない状況の中で、2020年度、21年度の2回の大会のオンライン実施の経験を踏まえて今後の学会の在り方を検討することは、単に1学会の運営の問題ではなく、コロナ禍を経験した社会のこれからの在り方の検討にも繋がることでもあるのではないか。

(2021年9月記)